

中山 竹春 横浜市長がアントニオ・グテーレス国連事務総長と会談 国連の活動への一層の協力と、国際社会への貢献を表明

8月21日（木）、中山 竹春 横浜市長は、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）出席のため横浜を訪れているアントニオ・グテーレス国連事務総長と会談しました。

中山市長より、国連事務総長の持続可能な社会の実現に向けたリーダーシップに敬意を表するとともに、横浜市として、国連の活動に一層協力し、国際社会に貢献していく決意をお伝えし、国連が昨年9月に採択した「未来のための協定」（Pact for the Future）に触れ、人口知能（AI）やデータに関する世界的なガバナンスの構築に向けて、地方自治体の声を参考にしていただきたい、とお話ししました。

また、環境や次世代育成の分野での国連との連携強化に加え、日本政府と歩調を合わせた上で国連機能の移転について横浜市としてサポートしていくことをお伝えしました。



歓迎



記念撮影



会談

中山 竹春 横浜市長の会談後のコメント

- 本日は、アントニオ・グテーレス国連事務総長を横浜にお迎えでき、大変光栄です。
- 事務総長との会談のなかで、事務総長の力強いリーダーシップに心より敬意を表するとともに、横浜市として、国連の活動に一層協力し、国際社会に貢献していく決意をお伝えしました。
- 地方自治体は、市民生活を支える役割から、AIやビッグデータ活用の進展の恩恵を受ける一方で、誤情報や偽情報による脅威に直接晒されていることから、世界レベルのルール作りの必要性、ならびに、その際は地方自治体の声を参考にしていただき、グローバル・ガバナンスの変革に生かしていただきたい、とお話ししました。
- 事務総長からは、横浜の多岐にわたる取組への評価と感謝を述べられるとともに、地方自治体を含めた包摂的な関わりへと進化させることの重要性について言及されました。
- また、2027年に横浜で環境との共生をテーマとした博覧会「GREEN×EXPO 2027」を開催することを紹介し、持続可能な社会に向けた連携を呼びかけたところ、事務総長から、博覧会コンセプトへの賛同、ならびに成功に期待する旨の発言を頂きました。
- 加えて、日本政府と歩調をあわせた上で国連機能の移転について横浜市としてサポートしていただきたい、とお伝えしました。

裏面あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



【参考】

■ アフリカ開発会議

日本政府が主導し、国連、国連開発計画、世界銀行及びアフリカ連合委員会と共同で開催する、アフリカの開発をテーマとした国際会議。1993年以降8回開催され、第9回は2025年8月20日（水）から22日（金）まで横浜で開催中。

横浜市は2008年の第4回、2013年の第5回、2019年の第7回アフリカ開発会議の開催地となり、第7回は、42名の首脳級を含むアフリカ53か国のほか、国内外から10,000人以上が参加。我が国が主催する最大規模の国際会議

■ 未来のための協定

2024年9月に、「国連未来サミット」で採択された成果文書で、近年における首脳間協議として、最も広範かつ多岐にわたる国際合意の一つとされている。

平和と安全、持続可能な開発、気候変動、デジタル協力、人権、ジェンダー、若者および将来世代、グローバル・ガバナンスの変革など広範な課題を対象としている。

■ 横浜で活動している国際機関（横浜国際協力センターに入居）

年 度	概 要
国際熱帯木材機関 (ITTO)	昭和61(1986)年 横浜に世界本部を設置(場所:産業貿易センター) 平成3(1991)年 横浜国際協力センターへ移転
国連世界食糧計画 (WFP)	平成8(1996)年 日本事務所を開設
国連食糧農業機関 (FAO)	平成9(1997)年 日本事務所を開設
国際農業開発基金 (IFAD)	令和3(2021)年 日本事務所を開設

お問合せ先

国際局グローバルネットワーク推進課長 千葉 愁子 Tel 045-671-4495



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

